気候変動への対応

関連するマテリアリティ
地球環境への配慮

TCFD分析

伊藤ハム米久グループは、地球環境の保全が全世界共通の最重要課題のひとつであることを認識し、事業活動を通じて地球環境に配慮し、持続可能な社会を実現するために積極的に行動することを環境理念に掲げています。とくに、気候変動に起因するリスクと機会への適切な対応は重要な経営課題であると認識し、全社を挙げて取り組みを進めています。

当社は、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース：Task Force on Climate-related Financial Disclosures）に賛同し、TCFD提言に基づいた情報開示を進めているほか、気候変動イニシアチブ（JCI）への賛同を表明しています。

ガバナンス

当社の気候変動に関する基本方針・戦略の策定、取り組み指標の設定や進捗のモニタリングなどについては、取締役会の諮問機関であるサステナビリティ委員会での審議を経て取締役会にて審議、または報告がなされています。取締役常務執行役員管理本部長がサステナビリティ委員会の委員長を務めるほか、各事業部門の関連する責任者および社外有識者が委員として参加し、社外の知見も得られる体制を整えています。

サステナビリティ推進体制 ▶P.28

戦略

当社グループは、気候変動によりさまざまな影響を受ける可能性があると認識しています。このような状況下、その発生可能性にかかわらず、あらゆるシナリオを想定して当社事業にとってのリスクおよび機会を把握し、その対応策を検討することは当社事業の持続可能性を高める上で有用であると考え、2021年度にTCFD提言に則った分析を開始しました。2022年度に実施した、当社事業にとくに大きな影響を与えると考えられるリスク・機会の定量・定性分析の結果は、以下のとおりです。

TCFD提言への取り組み

本分析は、加工食品事業・食肉事業の責任者および事業戦略責任者を交えて議論を実施し、その分析結果はサステナビリティ委員会での審議を経て取締役会に報告しています。分析結果は、今後策定を進める当社の中期経営計画を含めた事業戦略に織り込んでいきます。

気候変動関連リスク・機会

リスク・機会	事業への影響	2022年度分析対象事業	時間軸	影響額	対応策
移行リスク	カーボンプライシングによるコスト増加	加工食品事業 食肉事業	短・中・長期	150億円未満	⇒「温室効果ガス排出削減への取り組み」ご参照 ▶P.32
	エシカル消費への需要シフトによる畜産品の需要減少	加工食品事業※	中・長期	50億円～100億円未満	● 植物性たんぱく質製品の拡充 ● 培養肉の研究開発 ▶P.17
移行機会	エシカル消費への需要シフトによる植物性たんぱく質への需要増加	加工食品事業※	中・長期	—	● 植物性たんぱく質製品の拡充 ▶P.17
物理的リスク	気象変化に起因する飼料価格の高騰	食肉事業※	中・長期	50億円未満	● 食料廃棄物の飼料転嫁、飼料効率の高い品種への切り替えやサプリメントの研究開発の検討

※いずれのリスクも加工食品事業・食肉事業の両方に影響を与えるものの、2022年度は、主な対象事業に絞って分析を実施しました。

リスク管理

気候変動関連リスクについては、シナリオを設定してリスクを分析・評価する方法を活用しており、毎年サステナビリティ委員会にてリスク評価を行い、必要な対応策について審議しています。分析・評価結果は、全社プロセスに統合され、他の経営上のリスクと一体となって管理されています。「全社のリスク管理プロセス」については、当社ウェブサイトに開示しています。

リスクマネジメント

指標および目標

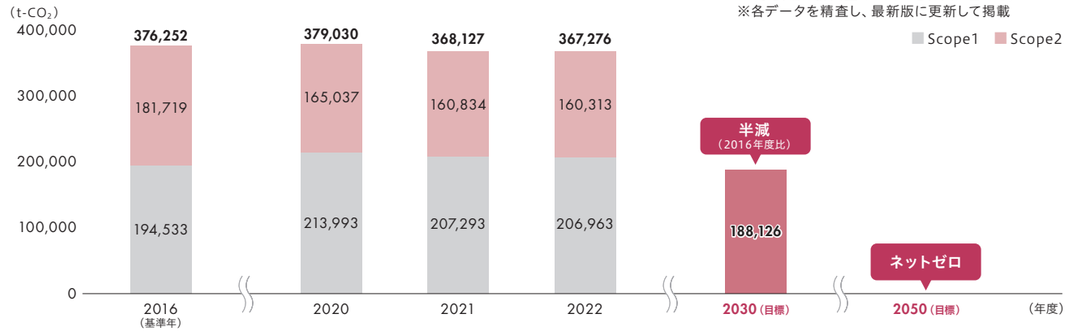
当社グループでは、連結ベースで気候変動課題に対応するべく、当社グループの温室効果ガス排出量（Scope1・2）を2030年度までに半減（2016年度比）、2050年ネットゼロとする目標を策定し、この達成に向けて取り組みを進めています。

また、バリューチェーン全体での脱炭素化を進めるため、当社グループのScope3排出量を算定し、とくに排出量の多いカテゴリーに関して取り組みを検討していきます。「Scope3排出量実績」については、当社ウェブサイトに開示しています。

サプライチェーン排出量（Scope3）

温室効果ガス排出量（Scope 1・2）の推移と削減目標

※算定対象：伊藤ハム米久ホールディングス・子会社（子会社は排出量の100%を算出に含める）
※各データを精査し、最新版に更新して掲載



温室効果ガス排出削減への取り組み

当社グループは、温室効果ガス排出削減目標達成に向けたロードマップを策定し、着実に削減を進めるとともに、削減を促進する社内制度の整備も検討していきます。具体的な削減の取り組みとして、太陽光発電設備の設置、製造拠点における高効率・省エネ設備の導入、再エネ電力への切り替えなどを検討しています。

2022年度は、西宮工場にてコージェネレーション設備を導入したことに加え、東京工場や東北工場などにおいて合計120台の冷凍冷蔵設備の更新を実施しました。さらに、当社グループの温室効果ガス排出量の約15%を占める家畜由来排出量の削減に向けた取り組みを開始しており、本取り組みを通じて畜産産業全体の課題解決に貢献していきます。

伊藤ハム米久フーズ（株）の西宮工場に導入したコージェネレーションシステム

肉用牛生産における温室効果ガス削減可視化システム構築事業

当社は、全国肉牛事業協同組合と東京農業大学が共同実施する「肉用牛生産における温室効果ガス削減可視化システム構築事業」に、当社の和牛生産事業の協力農場である「みらいファーム（株）」を通じて協力しています。本事業は、①牛のゲップ中のメタンが削減できる飼料の給餌②排せつ物の早期の好気性発酵促進など、先進的な取り組み事例における温室効果ガス削減の実態を科学的に把握し、可視化することにより、肉用牛生産者に対して温室効果ガス削減対応の方向性を提示できる仕組みの構築を目的としています。

当社は、みらいファーム（株）で肥育する一部の黒毛和種の飼料に、牛のゲップ中のメタンを抑える働きのある天然素材由来のカシューナッツ殻液飼料（ルミナップ※※）を2021年6月より給餌しており、その経験を踏まえて今回の事業協力となりました。この飼料の給餌効果による実証実験に協力していくことで、牛のゲップ中のメタン削減の普及に寄与し、畜産業に携わる企業として環境負荷の低減に取り組み、持続可能な和牛生産事業を推進していきます。

※（株）エス・ディー・エス バイオテックの登録商標です

「環境理念・環境行動指針」をはじめ、環境への取り組み詳細は、当社ウェブサイトをご覧ください。